

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 22 日

所属	商経学部	職名	准教授	氏名	藏田幸三
研究課題	公民連携による DX・情報産業振興政策と地域開発政策の相互関係に関する研究				
研究キーワード	DX、地方創生、SDGs、地域経済循環、公民連携、人材育成	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連する SDGs項目	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	4. 質の高い教育をみんなに	

1. 研究成果の概要

本研究の目的は、公民連携による DX・半導体産業振興政策とそれを受け入れる地域開発政策の相互関係を明らかにすることであった。TSMC の立地が決定した熊本県菊陽町を中心として、激変する世界経済の状況を踏まえ、国レベルでは経済安全保障政策、地方レベルでは情報産業振興政策、県レベルでは DX、地域レベルでは地域開発政策が、それぞれどのような相互影響をもたらすか、SDGs の観点から持続可能な開発目標、戦略、事業をどのように組み立てていくことができるのか、実証調査を通じて実態を明らかにした。特に、公民連携の視点から、行政（国・局・県・町）と企業、地域（自治会等・住民）の連携をどのようにデザインすることが、持続可能な地域経済循環につながるのか、それぞれの主体の認識、役割、資源を中心に調査・研究を行った。

本年度は、昨年度に引き続き、全国各地のフィールドワークを通じて、公民連携による地域開発政策の形成プロセスと地域経済循環の促進に資する地域づくり、人材育成、組織育成の事例調査を実施した。熊本県、菊陽町を中心に、熊本県内の周辺地域や福岡、佐賀、長崎などの九州地方の地域、さらには、比較対象として島根県、秋田県、高知県、神奈川県、千葉県などの地域開発・まちづくりの事例を調査した。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

なし

【著書・論文（査読なし）】

藏田幸三「公的不動産の有効活用を図る PPP 事業：公有資産流動化の事例及び留意点」『資産評価政策学』通巻 48 号、20-29 頁

【学会発表等】

なし

3. 主な経費

旅費 学会参加、現地調査費、その他 図書資料費、その他

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

福岡における調査において、国土交通省「地方都市イノベーション事業」の補助を受け研究活動に従事